



日本製紙グループ
CSR報告書
2010

ハイライト版



編集方針

日本製紙グループでは、CSR（企業の社会的責任）に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまに報告するためにCSR報告書を発行しています。発行にあたっては、充実した情報開示を目指し網羅的な報告に努めた「CSR報告書（詳細版）」と、重要性の高い項目に絞り込んで読みやすい報告書を目指した本誌「CSR報告書（ハイライト版）」の2種類の冊子を発行しています。

報告の対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日*

※一部に2009年4月1日より前、または2010年4月以降の情報を含めています

報告の対象組織

持株会社である(株)日本製紙グループ本社(当社)を報告主体とし、当社および主要事業会社10社を主な報告対象としています。(株)日本製紙グループ本社、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、四国コカ・コーラボトリング(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、日本紙通商(株)、日本製紙総合開発(株)
[連結売上高構成比 88%]

環境関連の基本方針、体制、環境会計、環境パフォーマンスデータの集計対象などについては、主要生産拠点すべてを含む、以下の18社を報告対象としています(2009年6月にグループに加わったオーストラリアン・ペーパー社は、2009年度の環境パフォーマンスデータの集計対象ではありません)。

(株)日本製紙グループ本社、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、四国コカ・コーラボトリング(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、日本紙通商(株)、日本製紙総合開発(株)、興陽製紙(株)、北上製紙(株)、日本製紙USA、日本製紙袋(株)、秋田十條化成(株)(非連結)、(株)パル、大昭和ユニボード(株)
[連結売上高構成比 92%]

本報告書のなかでは、(株)日本製紙グループ本社を「当社」、上記のグループ会社を「当社グループ」と記載し、報告対象外の組織を含めた「日本製紙グループ」という名称と区別しています。日本製紙グループ全体の組織概要については「日本製紙グループの概要」(P14～15、32)に記載しています。報告対象組織が上記に該当しない場合は、その項目に対象組織がわかるように記載しています。

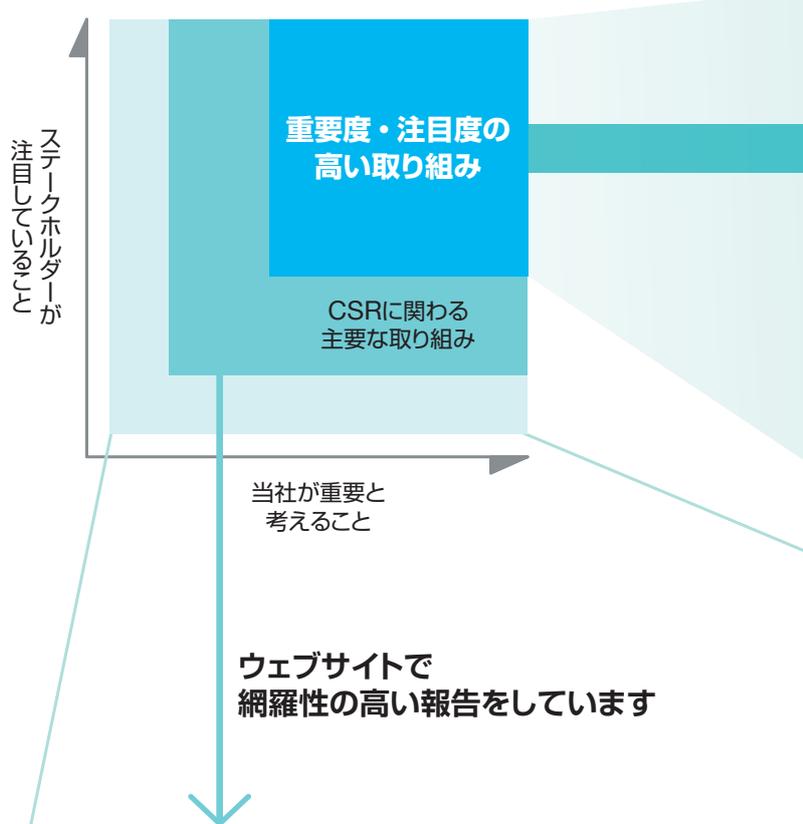
参考にしたガイドラインなど

- 環境省「環境報告ガイドライン」
- Global Reporting Initiative (GRI)
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」(第3版)
- 「国連グローバル・コンパクト」ほか

免責事項

本報告書には、日本製紙グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸事の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了解いただきますようお願い申し上げます。

日本製紙グループのCSR報告



CSR報告書（詳細版）

▶ 日本製紙グループ CSRウェブサイトをご覧ください

詳細版での報告項目

事業概要

トップメッセージ

特集1

生物多様性の保全に向けて

特集2

海外への事業展開とCSR活動について

経営に関わる責任

グループガバナンス
CSRマネジメント
コンプライアンス
ステークホルダーとの対話
情報開示とIR活動、株主への利益還元

環境に関する責任

マテリアルバランス
環境マネジメント
気候変動問題への取り組み
古紙の利用推進
廃棄物の発生・排出抑制
環境汚染防止への取り組み
環境保全活動の目標と実績
環境会計

原材料調達にともなう責任

原材料調達の現状
方針とマネジメント
サプライチェーンにおける取り組み
古紙の安定調達への取り組み
海外植林事業の推進
国内社有林の保護・育成
植林地の概況

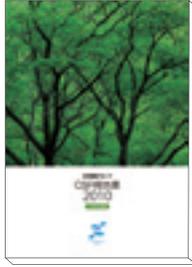
▶ ご希望の方へ冊子を送付いたします

資料請求先URL <http://www.np-g.com/appliform/>

本誌

CSR報告書(ハイライト版)

冊子で、重要度・注目度の
高い項目を報告しています



ハイライト版

目次

2 | 編集方針

4 | トップメッセージ

6 | 特集1

生物多様性の 保全に向けて

7 | 森林経営での取り組み

9 | 独自技術を活かした取り組み

9 | 自社林を活かした取り組み

10 | 特集2

海外への事業展開と CSR活動について

11 | 国連グローバル・コンパクトをふまえて
世界の人々とともに持続的な成長を目指す

12 | オーストラリアン・ペーパー社の取り組み

13 | 日本製紙USA社の取り組み

主要テーマ報告

14 | 日本製紙グループと社会の関わり

16 | 持続可能な原材料調達

20 | 気候変動問題への対応

24 | お客さまへの適切な対応

28 | 古紙の利用促進

32 | データ編

39 | 第三者意見

39 | 第三者意見を受けて

<http://www.np-g.com/csr/>

詳細版(PDF形式)



お客さまへの責任

日本製紙グループの取り組み
グループ各社の取り組み

従業員への責任

人権と雇用・労働に関する基本的な考え方
人材育成
多様な人材が活躍できる職場づくり
労働安全衛生

地域社会への責任

社会貢献活動の基本的な考え方と推進体制
教育に関する活動
環境に関する活動
地域・社会との共生などに関連する活動

| ガイドライン対照表

| 第三者意見

| 第三者意見を受けて